

# 平成26年度 日高町連結財務書類4表

## 新地方公会計制度（公会計改革）の概要

日高町では、町の財政状況を町民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類（連結ベース財務書類4表）を公表します。

### 日高町の連結範囲

町全体		一部事務組合・広域連合
普通会計	水道事業会計	御坊日高老人福祉施設事務組合
一般会計	下水道事業特別会計	和歌山県市町村総合事務組合
土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	御坊広域行政事務組合
	介護保険特別会計	日高広域消防事務組合
	後期高齢者医療特別会計	和歌山地方税回収機構
		和歌山県後期高齢者医療広域連合
		御坊市外五ヶ町病院経営事務組合

### 貸借対照表

～財産（資産）の状況とその財源（負債・純資産）～

貸借対照表は、左側に資産、右側に負債と純資産で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産や、返済しなければならない債務が年度末時点でどれだけあるかなどを知ることができます。

資産		負債		町民1人あたりでは			
連結ベースで町が所有する財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。	312億5,232万円	借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	91億2,920万円	資産	前年比	負債	前年比
1. 公共資産	275億7,369万円	1. 固定負債	84億9,240万円	396万円	△21万円	116万円	+3万円
（道路、学校、庁舎など）		2. 流動負債	6億3,680万円	1. 公共資産		1. 固定負債	
2. 投資等	10億9,880万円	<b>純資産</b>	<b>221億2,312万円</b>	349万円	△18万円	108万円	+3万円
（基金、出資金など）		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。		2. 投資等		2. 流動負債	
3. 流動資産	25億7,983万円			14万円	±0万円	8万円	±0万円
（現預金、財政調整基金など）				3. 流動資産		<b>純資産</b>	
<b>うち資金</b>	<b>24億3,128万円</b>			33万円	△3万円	280万円	△24万円
4. 繰延勘定	0万円			日高町住民基本台帳人口			
				平成27年3月31日現在			
				7,890人			

### 資金収支計算書

～1年間の資金の増減の状況～

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

【経常的収支の部】  
経常的な行政サービスに伴う現金は黒字ですが黒字額が減少すると現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなります。

【公共資産整備収支の部】  
【投資・財務収支の部】  
どちらも赤字となっていますが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常収支の部の黒字分を充ててまかっています。

期首資金残高 25億8,236万円

当期収支 △1億5,188万円

1. 経常的収支	9億6,975万円
2. 公共資産整備収支	△2億2,362万円
3. 投資・財務的収支	△8億9,801万円
翌年度繰上充用金	0万円
負担割合変更差額	80万円

期末資金残高 24億3,128万円

### 純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減状況～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間でどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高 239億48万円

当期変動

1. 純経常行政コスト	△50億4,552万円
2. 財源の調達	43億9,186万円
3. その他等	△11億2,370万円

期末純資産残高 221億2,312万円

### 行政コスト計算書

～1年間の行政サービスに費やした経費～

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費とその財源となる使用料や負担金などの収入を明らかにしたものです。

この行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

経常行政コスト（A）  
77億1,071万円

1. 人にかかるコスト	13億7,083万円
（職員給与、退職手当など）	
2. 物にかかるコスト	25億7,408万円
（物品購入、光熱費、減価償却費など）	
3. 移転支的コスト	35億4,381万円
（社会保障給付費、補助金など）	
4. その他のコスト	2億2,199万円
（地方債の利子など）	

経常収益（B）  
26億6,519万円

行政サービスの利用で町民が直接負担する使用料や手数料などです。

(A) - (B)  
純経常行政コスト 50億4,552万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト